

# 核燃料サイクル施設の視察は必要か 地方創生加速化事業の効果は疑問

## 袋井市議会2月定例会報告

市議会2月定例会が2月23日から3月22日まで開かれました。市長提出52議案が上程され、人勸に伴う議案など9議案を初日に議決、残り43議案は最終日に採決、いずれも可決成立となりました。また、議員発議の3議案も可決されました。

私は、平成28年度一般会計予算・国保特別会計予算・水道事業会計予算などに反対し、問題点を指摘する討論を行いました。

### 人事院勧告に準じて給与等を引き上げ

特別職・教育長の期末手当を0.10月引上げ4.20月に、議員は0.05月引上げ3.35月に、職員は0.10月引上げ4.20月に引上げ、給与月額を平均0.4%引上げとなる条例改正を行いました。

### 建設工事委託に関する協定の変更

袋井駅南北自由通路新設・橋上駅舎化工事が終結、全体金額が確定したための変更です。全体金額は28億2916万円余、市負担分は27億7949万円余、JR東海負担分は4966万円余となりました。

### 工事請負契約の締結について

袋井市静岡モデル防潮堤整備工事で4社と豊沢開発の発生残土を活用し、防潮堤の盛土に使用します。延長3.4kmに60万m<sup>3</sup>を搬送します。財源は平成27年度から30年度までの債務負担行為で充当します。

契約金額は、(株)永井組2億3182万円余、丸明建設(株)2億6460万円、(株)マルブンプロテクト2億6784万円、(株)鈴木工務店3億24万円です。早期着工が必要との理由で初日の議決となりました。

## 平成28年度袋井市一般会計予算

予算総額は327億8千万円で、前年度と比べると6億円、1.9%の増加です。

新規事業には、受入れ児童数の増加に対応する4か所の放課後児童クラブハウスの増設費用1億1256万円、上山梨地区の保育園で実施する病児・病後児保育事業委託料526万円余、生活困窮世帯の子ども学習支援委託料150万円、被覆資材への補助などの袋井茶生産性向上事業補助金300万円、感震ブレイカー整備補助金200万円など評価できるものもあります。

### 議員全員で3回もの視察研修を計画

例年の常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の視察に加え、議員全員での塩尻市北杜市を訪問する姉妹都市・友好都市訪問費33万円余、青森県六ヶ所村核燃料サイクル施設見学と宮城県岩沼市を訪問する県外視察研修費171万円、茨城県鉾田市開催の全国メロンサミット参加旅費89万円が計上されました。議員全員での年3回もの研修視察は過去に例はなく問題です。特に、国民多数が原発の再稼働に反対している中で、核燃料サイクル施設の視察は、原発を推進、再稼働を前提とする施設であり、市民の理解を得られません。

### 臨時福祉給付金給付事業6567万円余 低所得年金者臨時給付金事業3168万円余

消費税増税の緩和策として低所得者1万2000人に一律3000円を交付、低所得の年金生活者に一律3万円を交付するとうものです。参議院選挙直前を狙った安倍首相の露骨な選挙対策であり、国家財政の「私物化」との批判が出ています。

### 工場立地奨励補助金3568万円余 産業立地事業費補助金3億3600万円

工場立地奨励補助金は市内に進出した工

場の固定資産相当額を3年間補助するもの、産業立地事業費補助金は土地の購入費の20%と新規雇用1人当たり50万円補助するといふものです。税収の空洞化を招き問題です。一部企業に多額の補助金を交付するのではなく、地元産業の支援、創業支援にこそ力を入れるべきです。

### 小中一貫教育の推進は関係者の理解が必要

小中一貫教育計画策定委託料300万円、小中一貫教育アドバイザー謝礼15万円を計上、カリキュラムや教員の配置など制度設計を進めるとしています。将来の学校の統廃合も含め検討するとしており、大きな変化が予想されます。関係者への十分な説明、理解を得てすすめることが必要です。

### 平成28年度国民健康保険特別会計予算

課税限度額を4万円引上げ85万円に  
予算総額は保険給付費などの増加で対前年比2.1%増の95億8300万円となりました。平成30年度から国保の財政運営主体を都道府県に移行することが決まっています。国は運営する市町村の財政を支援するため平成27年度28年度ともに1664億円の手当てをしました。これにより被保険者一人当たり約5千円の財政改善効果があるとされ、保険料を引き下げる自治体が全国に広がっています。袋井市も高すぎる保険料を引き下げる財源として活用すべきです。

しかし逆に市は今年も課税限度額を法令限度額まで引き上げました。

### 平成28年度水道事業会計予算

4月から水道料金は平均4.2%引上げに  
この改定で約6000万円の増収になり、赤字が解消できるとしています。しかし赤字の主な要因は過大な太田川水系からの受水費であり、遠州水道受水費6億3742万円の

うち約2億円が未使用分の料金です。過大な受水計画の見直しと料金の引き下げにむけ引き続き県と交渉することを求めます。

### 平成27年度一般会計補正予算(第7号)

追加額は8300万円。財源は国の補正予算に伴う地方創生加速化交付金です。ITPを見据えた農産物輸出促進事業700、クラウンメロンのタイへの輸出など。

市民の英語力向上推進事業(民泊家庭・ポランティア)100万円、ラグビーW杯に向け英会話教室開催で市民の英力向上を図る事業(小・中学生)350万円、英語集中講座開催や英語検定受験費を負担。おもてなし民泊推進事業(受入体制づくり)600万円、(おもてなしプログラム開発)250万円、ラグビーW杯に向けての準備。まちの環境整備事業400万円、ユニバーサルデザインや景観に配慮した公共サインガイドラインの策定。

まちのブランド力向上推進事業600万円、まちの国際化に向けシティブロモーション行動計画策定や動画コンテンツの作成。3daysWorker, s Office 構想実装加速化事業万円4000万円、高齢者などに週3日程度働く仕事を斡旋するという新しい働き方を提案する先駆的取り組みですが実現性は乏しく全額コンサルタントへの委託料という丸投げです。

※地域創生加速化事業は全額国からの交付金で、先駆性がある新規事業で効果の現性が高い事業として国から採択を受けたものです。しかし、予算8000万円のうち6970万円がコンサルタント等への委託料であり、地域の活性化につながるか疑問です。また、ラグビーW杯を見据えたとした事業など一過性の取り組みが多く、継続して残るものがあるかも疑問です。